

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：34426

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K07626

研究課題名(和文) 日系食品産業の中国・台湾・香港市場における販売戦略に関する研究

研究課題名(英文) Study about overseas strategy for Japanese food industry in China, Taiwan and Hong Kong market.

研究代表者

大島 一二 (OSHIMA, KAZUTSUGU)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：40194138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の食品産業の海外進出において、中国・台湾・香港等市場への新たな販売戦略の構築について検討した。研究では、進出企業にたいする現地調査成果を蓄積し、これらの市場で有効な日系食品産業の販売戦略の構築のための諸条件を検討した。

研究で明らかになった日系食品産業が直面する課題は以下の通りである。中国における特有の商慣行(入場料等)への早急な対応が必要なこと、日本で培った技術・ノウハウを進出先国へどのように応用していくのか、日本食品の優位点である安全・安心戦略を進出先国においてどのように確立するのか、急速に拡大するネット市場での販売をどのように進めていくのか、等であった。

研究成果の概要(英文)： In this research, we examined the establishment of a new sales strategy for markets such as China, Taiwan, Hong Kong, etc. in the current of overseas expansion of Japanese food industry. In the research, we accumulated the results of the field surveys for enterprises and examined various conditions for building an effective sales strategy of the Japanese food industry in these markets.

The problems faced by these Japanese food industry clarified by the research are as follows. (1) needing urgent response to specific business practices (admission fee etc.) in China, (2) how to apply the technology and know-how cultivated in Japan to the target countries, (3) how to establish a safety-and-security-strategy which is dominant of Japanese food in the target countries, and (4) how to promote sales in the rapidly expanding internet market, and so on.

研究分野：農業経済学

キーワード：日系食品産業 中国 台湾 香港 マカオ 販売戦略

1. 研究開始当初の背景

周知のように、日本の食品産業（本研究で食品産業とは、農業企業、食品加工企業、外食産業、食品小売業等をさす）の海外進出は、1990年代以降、農業企業、食品加工企業が主体となって、中国を生産拠点とする進出が進展した。しかし、2000年代に入り、中国における労賃・原材料等のコスト上昇の要因により、中国の原料供給基地としての役割は低下し、かわって、消費者の購買力の向上等を背景とした、中国・台湾・香港・マカオ市場等向け販売の強化という経営戦略の転換が大きな課題となっている。また、世界各地における健康志向や安全志向に由来する、日本食・日本食品需要の高まりという大きな潮流があり、日本の農業関連産業の今後の新たな発展の方途として、この市場の需要に対応した食品販売体制を強化すべきであろうと考えられる。

2. 研究目的

申請者は、過去に多くの日系農業企業・食品加工企業等を調査・訪問する機会を得、従来の日本への食品の輸出から、中国国内向け等、海外での有効な販売戦略の構築が、今後、日系食品産業の発展の大きな鍵となることを実感した。この新たな販売戦略を用いれば、相手国の輸入制約を基本的に受けることなく、海外での製品販売が可能となり、広義の日本食品の販売拡大に資するものと考えられる。しかし、この戦略には大きな課題が存在している。とくに中国特有の商慣行（代金回収の遅延、知財権保護対策、小売店での入場料徴収等）に直面し、販売困難に直面する企業も多い。

そこで本研究では、日系食品産業の中国・

台湾・香港等市場向け販売の強化という経営戦略の転換を可能とするための条件を検討し、中国・台湾・香港等市場への新たな販売戦略の構築と課題の抽出、課題への対応の明確化を研究目的とした。

3. 研究の方法

(1) まず、申請者の調査経験があり、すでに中国市場での販売を展開している朝日緑源等3社を対象に、中国市場への販売戦略の実態把握とモデルの解明、他企業へ応用していくための条件、このモデルが今後発展するための条件の明確化を行った。

(2) 新規調査先を開拓し、その販売戦略モデルの明確化と課題の抽出を行った。具体的には、以下に示している。

(3) さらに、外食・食品小売業にも対象を拡大し、調査を実施した。そこで明らかになった課題等は以下に示す。

4. 研究成果

(1) 2015年度は研究計画に基づいて、中国市場への販売実績を有している日系企業の調査を実施した。朝日緑源（山東省、牛乳生産販売、アサヒビール現地法人）、山東日龍食品有限公司（山東省、食肉加工販売、日本ハム現地法人）、山東龍藤不二食品有限公司（山東省、大豆製品製造販売、不二製油現地法人）、萊陽花樂町有限公司（山東省、花苗の栽培販売、ハルディン現地法人）、広東順徳日清食品有限公司（広東省、カップ麺等の製造販売、日清食品現地法人）である。

これらの調査から、各社が急速に日本への原料生産拠点から中国販売拠点に転換しつつあることが明らかになった（とくに、の事例）。また、各社の中国市場販売の展

開と課題（とくに中国特有の商習慣への対応策、中国市場でのマーケティング戦略等）について明らかになった。

(2) 2016年度は研究計画に基づいて、昨年の調査対象企業について追加調査を実施し、さらに新規調査として、ヤクルト(広東省)、和牛達人(香港、牛肉小売り、外食)、大戸屋(台湾、外食)、モスバーガー(台湾、外食)、アサヒビール(上海市、酒類)の調査を実施した。これらの調査から、各社が急速に中国・台湾・香港の販売に注力していることが明らかになった。また、各社の中国市場販売の展開と課題（とくに中国特有の商習慣への対応策、中国市場でのマーケティング戦略等）を中心に調査を実施した。

(3) 2017年度は研究計画に基づいて、イオン(広東省、小売)、ハウス食品(上海市等、食品)、日清食品(香港等、食品)、ヤクルト(上海市等、食品)の新規調査、追加調査を実施した。これらの成果に加えて、2016年までに実施した、朝日緑源、日清食品、和牛達人、大戸屋、モスバーガーの追加調査の成果を加えて、現在の日系食品産業が直面する課題を以下のように整理した。

(4) 中国における特有の商慣行(入場料等)に直面し、収益が悪化する企業が少なくないことが明らかになった。この課題にたいして、は入店料負担の大きいGMSを回避し、負担の少ない地域の小規模店、学校の売店、業務需要等への販売先のシフトを実施していること。はこれまでの販売実績の積み上げの上に、GMSとの交渉を有利に進め、入店料の引き下げに成功したことが明らかになった。

(5) 日本で培った技術・ノウハウを進出先に

どのように応用していくのかも大きな課題である。つまり、は日本企業の高い技術力を前面に打ち出した製品販売戦略を実施し、販路を拡大している。また、は日本の先進技術を中国現地での生産販売に活用しているが、現地の味覚、嗜好等への順応にも相当の努力を払っている。これは当該企業の製品特性に左右されるものであり、多様な対応が想定できる。

(6) 日本食品のもっとも大きなセールスポイントである安全・安心戦略を進出先国においてどのように確立するのも大きな課題である。等はそれに成功して販売拡大を可能としたが、は現地商品との差別化が困難で、不振に陥っていた。

(7) 中国等において急速に拡大するネット市場での販売をどのように進めていくのかも大きな課題となりつつある。はこの面で積極的なネット市場への参入を行い、販売実績を高めていたが、は中国における冷蔵流通インフラの遅滞がネックとなり、参入が遅れていた。

(8) これらの成果をふまえて、次期の研究展開としては、これらの課題にアジア地域に展開する各日系食品企業がどう対応するのが、研究課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計30件)

王家熙、大島一二、中国における農業共同組織の展開と課題、桃山学院大学経済経営論集、査読無、59(4)、2018、181-196

金子あき子、大島一二、台湾における日系外食企業の食品安全確保の取り組みと課題 - ファストフードチェーンA社の食材調達システムを中心に - 、農林業問題研究、査読有、

53(4)、2018、221-226

大島一二、中国における農業・農村政策の展開 - 2000年以降の農地政策を中心に - 、桃山学院大学総合研究所紀要、査読無、43(2)、2017、1-13

森路未央、大島一二、中国におけるビール市場の構造変化と主要メーカーの動向、桃山学院大学経済経営論集、査読無、59(3)、2017、77-89

大島一二、香港フードエキスポにおける日本産農産物・食品の販売戦略、桃山学院大学総合研究所紀要、査読無、43(1)、2017、117-126

石塚 哉史、農産物輸出の今日的展開と課題、技術と普及：全国農業改良普及職員協議会機関誌、査読無、54(12)、2017、21-23

成田 拓未、石塚 哉史、座長解題：自然の恵みに感謝する豊かな食と農づくり：りんごを活かしたまちづくり、環境共生、査読無、31、2017、22-25

鶴川 洋樹、石塚 哉史、座長解題 TPP大筋合意と農業者・消費者の対応、農村経済研究、査読有、35(1)、2017、3-8

石塚 哉史、産地農協における多品目野菜輸出の取り組みと課題：湧別町農業協同組合の事例、野菜情報、査読無、157、2017、62-69

菊地 昌弥、古屋武士他、熟成牛肉による新需要創造のための企業行動とその成果、農村研究、査読有、124、2017、11-22

齋藤幸則、大島一二、中国進出日系企業における経営現地化の現状と課題、桃山学院大学経済経営論集、査読無、58(4)、2017、17-41

大島一二、中国における乳業界の構造再編 - 「メラミン事件」の深刻な影響 - 、桃山学院大学経済経営論集、査読無、58(3)、2017、1-12

大島一二、金子あき子、西野真由、中国か

ら日本への農業研修生・技能実習生派遣の実態と課題 - 派遣に関わる費用と派遣企業の利益構造を中心に - 、農業市場研究、査読有、25(1)、2016、11-17

大島一二、中国における水産業の発展と課題 - 資源減少と食品安全問題 - 、桃山学院大学総合研究所紀要、査読無、42(1)、2016、15-23

口野直隆、大島一二、日系外食産業の海外進出戦略 - 大戸屋の事例を中心に - 、桃山学院大学経済経営論集、査読無、58(2)、2016、1-16

石塚哉史、農産物・食品輸出の現段階的特質と展望、農業市場研究、査読有、25(3)、2016、4-13

石塚哉史、長野県の野菜産地におけるレタス・セルリー輸出の実践、農耕と園芸、査読無、71(6)、2016、26-30

石塚哉史、東北地方における豚肉輸出の今日的展開、月刊養豚情報、査読無、44(4)、2016、17-22

石塚哉史、海外情報中国系食品企業による対日野菜輸出の現状と課題：にんにく、ごぼうの事例を中心に、野菜情報、査読無、145、2016、64-72

菊地昌弥、農産物・食品輸出の現段階の成果と展望に関するコメント：加工食品の輸出を中心に、農業市場研究、査読有、25(3)、2016、39-42

①加藤円佳、菊地昌弥他、中規模酪農産地における販路別の経営戦略に関する一考察：富士宮市の2つの経営体の事例をもとに、農村研究、査読有、123、2016、1-14

②野口敬夫、岸上光克、菊地昌弥、褐毛和種の産地流通における卸売機能の実態と課題：高知県「土佐あかうし」の事例、農業市場研究、査読有、25(2)、2016、36-42

⑳大島一二、中国における農業改革と大規模農業経営の育成 土地制度と生産組織の改革を中心に、中国21、査読無、44、2016、47-62

㉑大島一二、中国農村における余剰労働力問題の展開、桃山学院大学経済経営論集、査読無、57(3)、2016、33-48

㉒大島一二、中国の果樹・林産物生産の発展と課題 生産過剰と流通問題、桃山学院大学経済経営論集、査読無、57(4)、2016、7-20

㉓大島一二、日中間の農産物貿易の拡大と農民専業合作社の役割、桃山学院大学総合研究所紀要、査読無、41(1)、2015、109-118

㉔大島一二、中国農村における郷鎮政府・村民委員会組織の再編、桃山学院大学経済経営論集、査読無、57(1)、2015、1-18

㉕大島一二、日本産農林水産物輸出の現状と課題 香港・台湾向け輸出を対象に、桃山学院大学経済経営論集、査読無、57(2)、2015、45-58

㉖金子あき子、大島一二、日系農業企業の海外事業展開 ハルディン社の事例を中心に、農業市場研究、査読有、24(1)、2015、19-25

㉗金子あき子、チョウサンサン、大島一二、大豆関連食品加工企業の中国販売戦略の転換 三東省L T社の事例、農業市場研究、査読有、24(2)、2015、32-37

〔学会発表〕（計2件）

サブン、大島一二、中国小売業における商習慣問題の現状と課題 - 食品関連企業を対象とした実態調査を中心に -、中国経済経営学会、2017.11.12、桃山学院大学(大阪府)

王家熙、大島一二、中国農村における耕作放棄地の実態と再利用組織の経営構造に関する事例分析 - 武漢市J村R社の事例

分析 -、中国経済経営学会、2017.11.12、桃山学院大学(大阪府)

〔図書〕（計4件）

堀口健治、大島一二、他、筑波書房、日本の労働市場開放の現況と課題 - 農業における外国人技能実習生の重み -、2017、280 (136-149)

高橋五郎、大島一二、他、日本評論社、新次元の日中関係、2017、480(336-346)
竹歳一紀、大島一二、他、芦書房、アジア共同体の構築をめぐる アジアにおける協力と交流の可能性、2017、240 (53-70)

大島一二、菊池昌弥、石塚哉史、成田拓未、筑波書房、日本農業市場学会研究叢書No.15 日系食品産業における中国内販戦略の転換、2015、208

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大島 一二 (OSHIMA, Kazutsugu)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：40194138

(2) 研究分担者

石塚 哉史 (ISHITSUKA, Satoshi)

弘前大学・農学生命科学部・准教授

研究者番号：70571016

菊池 昌弥 (KIKUCHI, Masaya)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授

研究者番号：30445689

濱島 敦博 (HAMASHIMA, Atsuhiko)

吉備国際大学・公私立大学の部局等・准教

授

研究者番号：70581528